

平成28年
12月定例会
11月22日～
12月15日

主な議案

一般質問

委員会視察レポート

特集・高校生議会

委員会年間活動成果

給食センター調理等業務 民間委託へ

平成28年度～32年度の債務負担行為

12月定例会は11月22日から12月15日までの24日間の会期で開かれ、提出された27件の議案を、いずれも可決・同意しました。本会議では、5議案に対し延べ8人の議員が質疑をし、議案1件および請願2件に対し4人の議員が討論を行いました。

また、4日間にわたる一般質問では、14人の議員が活発な論戦を展開しました。最終日には、追加の一般会計補正予算1件、および委員会提出議案（条例の一部改正）1件、議員提出議案（意見書）3件が提案され、それぞれ可決をしました。

主な議案

一般会計補正予算
(第6号)

経済対策臨時福祉給付金事業、生活保護扶助費事業に係る補正などです。

そのほか歳出では、民間保育所におけるICT化の推進やビデオカメラの導入に伴う補助金、2室分の学童保育室施設等整備に係る補助金の新規計上。また、平成28年度からの学校給食センター調理業務の委託に伴う債務負担行為の設定などです。

質疑

学 校給食センター調理等業務委託について、①委託する理由②委託する時期③これまで培ってきた給食調理のノウハウを生かすことができるのか。

A ①市の調理士数は退職しても代替りの職員の補充がなく、年々退職が進む中で、人員を確保し、おいしい給食を安定して提供することが喫緊の課題である。人員の確保と調理業務に専門業者の民間ノウハウを導入し、学校給食の質と安全性を維持するため委託を

行う②夏休み期間中を利用して調理機器等の取り扱いや調理業務の一連の流れの引き継ぎなど準備を十分に行い、平成29年の2学期からの委託を考えている③献立の作成や調理方法、味付け、衛生管理などは、これまでと同様に給食センターの栄養士が行う。これまでの調理方法などのノウハウを含め栄養士が指示監督を行い、さらに調理業務の専門業者が調理を行うことから、変わらず質の高い学校給食を提供できるものと考えている。

保 育所等における業務効率化推進事業費の具体的内容は。

A 保育士の業務負担の軽減を図ることを目的に、保育園での書類作成等の業務において情報通信技術を活用するもので、保育業務支援システム等のソフトウェアや機器のリース料、備品購入費など、導入に必要となる費用の一部を補助するもの。また、事故防止等のためのビデオカメラの導入を図るもので、児童が食事や午睡を行う場所やプール、水遊びを行う場所など、事故が起

きやすい場所に設置することとしており、設置費用の一部を補助するものです。

新 設される学童保育室は。

A 今回の学童保育室施設等整備補助金は、平成29年4月に開設する民間学童保育室の施設改修への補助を実施するもので、一室は、現在、中町1丁目にあるNPO法人運営の民間学童保育室が中町2丁目に移転し、定員25人から45人に拡大して開設を予定しているもの。もう一室は同法人が中町1丁目の戸田東小学校近隣に

新たに22人定員で開設するものです。

生 活保護扶助費の補正額が多額になった理由は。

A 急増している背景としては、受給者における75歳以上の割合が大きくなっていくことが挙げられる。医療費については、生活保護世帯に限らず生活習慣病の増加、医療の高度化、さらに高額薬剤の認可による増加が言われているが、とりわけ病気の必要が高生活保護世帯の医療扶助は大きく影響を受けている。さらに高齢の生活保護受給者はそれ以後の自立は困難であり、高齢化がさらに進むことで、長期の入院や介護施設への入所にかかる経費、また、入所によって世帯が分かれるため、生活扶助費も増加するというのが大きな扶助費増大の理由と考えている。

反対討論

花井 伸子
議員

市が責任を果たして、適正に職員を確保すべきであり、直営を維持すべき

学校給食センターは、新設稼働から5年が経過し、オール電化、完全ドライ方式という施設環境に調理員がやっと慣れ、本年は県学校給食コンクールで入賞している。これまで、皆さんを積み、蓄積してきた専門的貴重な調理業務を、なぜあえて今、民間委託にしなければならぬのか。昭和60年に国の臨調行革により学校給食業務の合理化方針が出され、文部省は地域の実態等に応じ、パートタイム職員の活用、共同調理場方式、民間委託等の方法により、人件費等の経常経費の適正化を図ることの周知徹底を通知してきた。戸田市は、平成22年に、稼働後10年を目前に民間委託にするという計

画方針を決め、これまで、退職者不補充でパート化し、学校給食業務の合理化を進めてきた。職員数の適正化で給食の質と安全性の維持が難しいのであれば、それは、「適正」ではないということである。給食調理員は、成長期にある、味覚が形成

されていく時期の子供たちに、安心・安全でおいしい給食を提供するための専門職である。市がしっかりと責任を果たして、「適正」に職員を確保すべきであり、これまで同様に直営を維持すべきと考え、反対する。

賛成討論

細田 昌孝
議員

安全でおいしく、質の高い給食を維持するために賛成

給食センターの民間委託化については平成22年12月議会でも報告があり、給食センター稼働後10年を目前に民間委託化するという方針で承認がされた経過があることから、順次、計画的に進めていくべきと考える。また、学校給食センターは、市内9校の学校給食を賄う非常に重要な施設であり、現状として市調理士の退職が進む中で、いかに安定した人員の確保を行い、安心、安全でおいしい給食、アレルギー対策などを含め、質の高い給食を提供することが重要と考える。市調理士であっても民間事業者であっても、給食センターの栄養士が管理し、学校給食衛生管理基準に基づき調理がされることになり、

衛生面等においても問題ない。さらに、業務委託となっても、変わらず学校給食業務は市に責任が求められるものであり、安全でおいしく、質の高い学校給食をしっかりと維持するために、賛成する。

《結果》
原案可決(19対3)

議場天井裏に
アスベスト含有物

一般会計補正予算
(第7号)

議場内において雨漏りが発生したことから、雨漏りの原因を調査するため天井裏を調べたところ、天井裏にある鉄骨部分に耐火被覆材が吹き付けてあることが確認され、調査した結果、アスベスト含有が確認されました。これについて、早期除去を行う必要があることから、アスベスト除去および天井改修工事に係る設計業務委託料について、新たに計上するものです。



▲学校給食センター

主な議案

一般質問

委員会視察レポート

特集・高校生議会

委員会年間活動成果

※ 債務負担行為……将来、地方公共団体が負担する経費について、あらかじめその内容、期間、限度額を予算に定めておくもの。